

知的財産推進計画2021 (概要)

～コロナ後のデジタル・グリーン競争を勝ち抜く
無形資産強化戦略～

2021年7月13日

- コロナ後のデジタル・グリーン成長による経済回復戦略を進める中で**企業の知財・無形資産活用が鍵に**。
- 一方、リーマンショック後の**企業の研究開発投資額**は、諸外国では短期間に回復。日本は、いまだ**低迷**。
- 米国では**企業価値の源泉が無形資産に変わる**中、日本では**その貢献度が低い**。

⇒日本企業の知財・無形資産投資を増大させるメカニズムの構築が必要

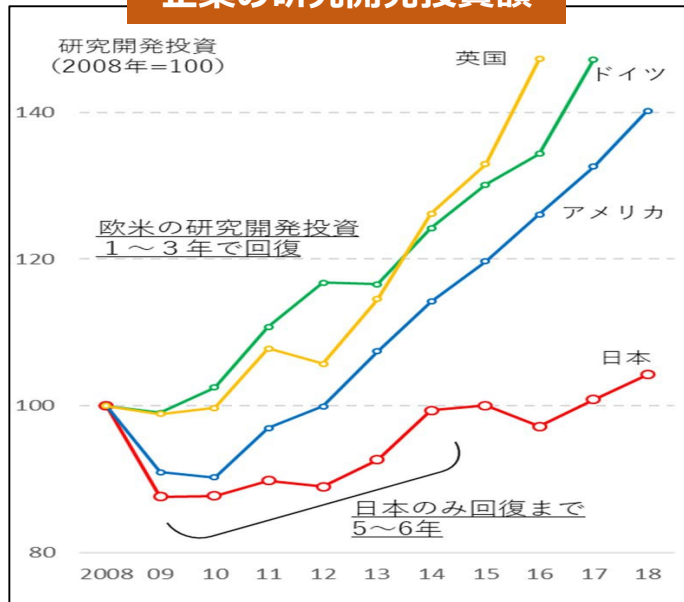
日本のイノベーション競争力の後退

➤イノベーションのランキングで日本は低い評価

WIPO「グローバルイノベーション指数2020」**日本:16位**
※2007年は4位

(参考) 米国:3位、英国4位、ドイツ9位、韓国10位、
フランス12位、中国14位

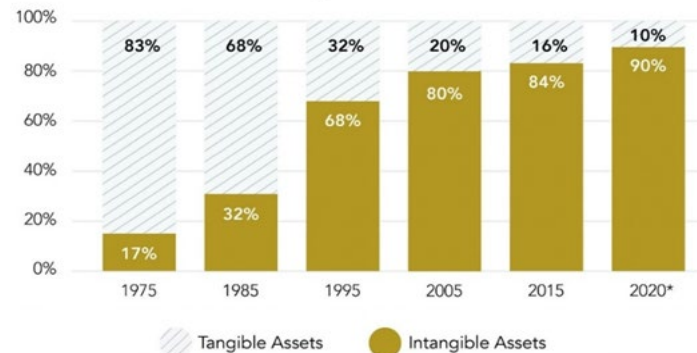
企業の研究開発投資額



出典：2020年4月27日経済財政諮問会議有識者議員提出資料

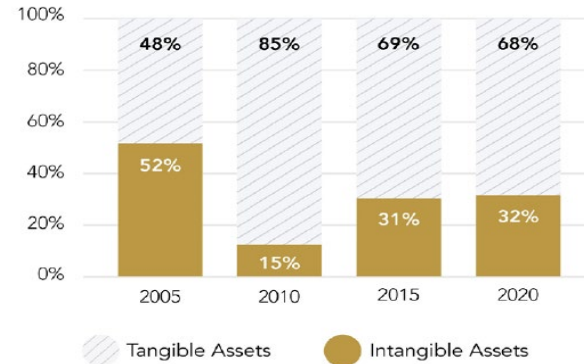
S&P500市場価値の構成要素

COMPONENTS of S&P 500 MARKET VALUE



SOURCE: OCEAN TOMO, LLC INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE STUDY, 2020
*INTERIM STUDY UPDATE AS OF 7/1/2020

NIKKEI225市場価値の構成要素



SOURCE: OCEAN TOMO, LLC INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE STUDY, 2020

出典：OCEAN TOMO HP

知財・無形資産投資・活用促進メカニズム

- 改訂「コーポレートガバナンス・コード」で、知的財産への投資について、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識した情報開示と取締役会による実効的な監督を記載。投資家は知財に着目。
- ⇒ 知財投資・活用戦略の開示・発信・対話を促し、投資家から評価され、更なるイノベーションに向けた資金獲得へ。
- 知財戦略の発信・対話や事業全体に対する担保権の創設などの取組。知財取引環境を整備。
- ⇒ 中小・スタートアップのイノベーションを活性化

「知財投資・活用戦略に関する開示等のためのガイドライン（仮称）」の策定（年内目途）

- 投資家や金融機関の目線に合う開示・発信・対話。
- 比較可能な「指標」の検討。

事業価値証券化の活用促進

スチュワードシップ・コード

投資家

コーポレートガバナンスコード（本年6月改訂）

- 知財戦略の開示・知財経営の強化



IR対話
投資ポートフォリオ
議決権行使

知的財産
評価分析情報



知的財産情報
開示（見える化）

評価機関
議決権行使助言会社

投資パフォーマンス向上

知財取引の適正化に向けた環境整備

- 契約書ひな形、知財Gメン等

大企業



無形財産
専門調査会社



中小・スタートアップ

知財戦略の
発信・対話

- 経営デザインシート等

専門調査
会社等の育成

金融機関

・知財投資
活用の促進
・新たな
資金獲得

事業全体に対する担保権創設の検討

- 有形資産が少なくても資金調達を可能とする

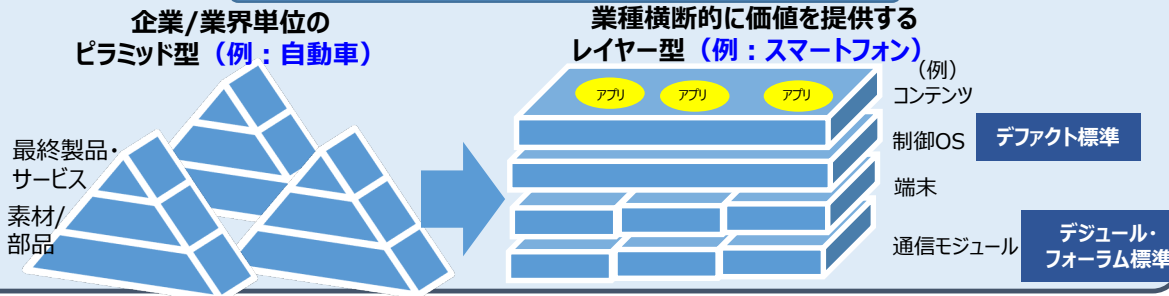
無形資産を含む事業全体を適切に評価し融資判断（事業性評価）

融資パフォーマンス向上

官民一丸となった重点的な「標準活用」推進

- デジタル化により、企業/業界単位のピラミッド型のバリューチェーン構造から、横断的な機能「レイヤー」でつながる**ネットワーク型システムへと産業構造が変化**。マーケットにおける競争優位を確立する上で、**標準戦略が不可欠な手段**に。
- 標準活用戦略推進のための**知財事務局を司令塔とする政府内の体制を整備**。**重点分野**を定め、**官民が連携**して、標準戦略を強力に推進。

デジタル化による産業構造の変化



官民連携推進会議(仮称)

国家戦略・企業経営戦略としての課題認識を、優れた取組や成功・失敗事例を通じて共有

標準活用支援サービスプラットフォーム



プロジェクト実施企業等に対し、**ワンストップ支援**
(情報提供、専門的知見・人材の提供、テストベッドの提供、アーキテクチャに基づく研究開発の実施等)

今後、専門人材の育成・プール機能を受け持つ「日本版NIST」(※)も検討
(※) 米国国立標準技術研究所

標準活用推進体制

統合イノベーション戦略推進会議
(議長：加藤官房長官、議長代理：井上大臣)

標準活用推進タスクフォース
座長は和泉総理補佐官、関係省庁局長級が参画

分野別関係省庁特別チーム

標準活用加速化
支援事業

関係省庁へ追加予算配分により事業を加速

令和3年度 10億円 (政府全体標準予算：約121億円)

重点分野

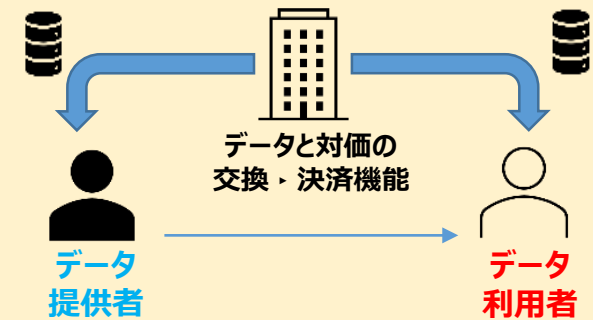
スマートシティ	Beyond 5G	グリーン成長 (水素・燃料アンモニア)	スマート農業、スマート・フードチェーン	国際商流・物流プラットフォーム (指定準備)
ODFFT、インフラ輸出、経済安保の観点も踏まえつつ、国際標準戦略を推進。	○5Gでは、国際標準を活用してきた外国企業が優勢。 ○Beyond 5Gでは、光電融合技術 (IOWN構想) などの日本の強みを生かして、標準戦略で巻き返し。	○水素の国際サプライチェーンは現在存在せず、日本として先行的に構築。燃料アンモニアは、先行して商用化可能。 ○運搬船関連設備・機器、燃焼利用仕様等に係る国際標準戦略を推進。	○農業機械や水田農業での水管理等の強みを活かせるプラットフォームを基に、アジアをはじめ展開するための国際標準戦略を推進。	○商社や物流事業者が国際取引を進める上で活用する、貿易手続・商流・物流のデジタルプラットフォームの構築・相互接続に関する標準化を検討・推進。

- データは流通・活用されてはじめて**情報財**としての価値を発揮。
データ活用促進のための**環境整備**は知財戦略上の喫緊の課題。
- 諸外国は**データ流通基盤（プラットフォーム）を急速に整備** 例：欧州GAIA-X/IDS(International Data Space)
- 我が国も「**包括的データ戦略**」に基づき、**分野別（防災、健康・医療・介護、教育等）及び分野連携のデータ流通基盤（DATA-EX）を整備**する方針。
- 各プラットフォーム上の**データ提供・活用時のデータ取扱いルールの整備**を進めるため、**基盤共通のルール整備ガイドラインを策定**する方針。
- データ取引市場の創設でデータ取引価値を見える化し、データ収集・加工等への投資誘発環境を整備。

＜データ活用に向けた環境整備＞

1. 分野別/分野連携のデータ流通基盤を構築
2. データの価値付けを行うデータ取引市場の創設、トラスト基盤・データ交換モデル・データ品質担保の仕組みを整備
3. **データ流通の阻害要因を払拭するため、データ取扱いルールの原則を策定**

データ取引市場のイメージ



データ流通の阻害要因

1. 提供先での目的外利用（流用）
2. 知見等の競合への横展開
3. パーソナルデータの適切な取り扱いへの不安
4. 提供データについての関係者の利害・関心が不明
5. 対価還元機会への関与の難しさ
6. 取引の相手方のデータガバナンスへの不安
7. 公正な取引市場の不在
8. 自身のデータが囲い込まれることによる悪影響

データ取扱いルールの原則

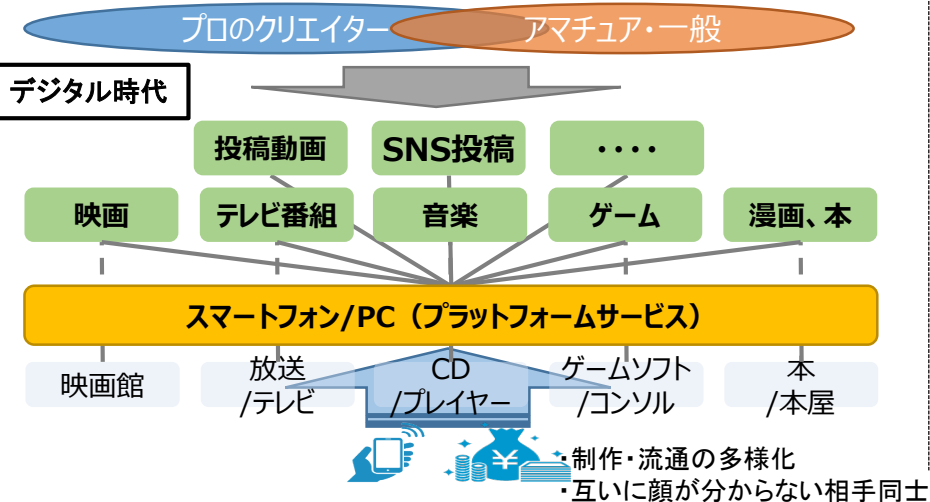
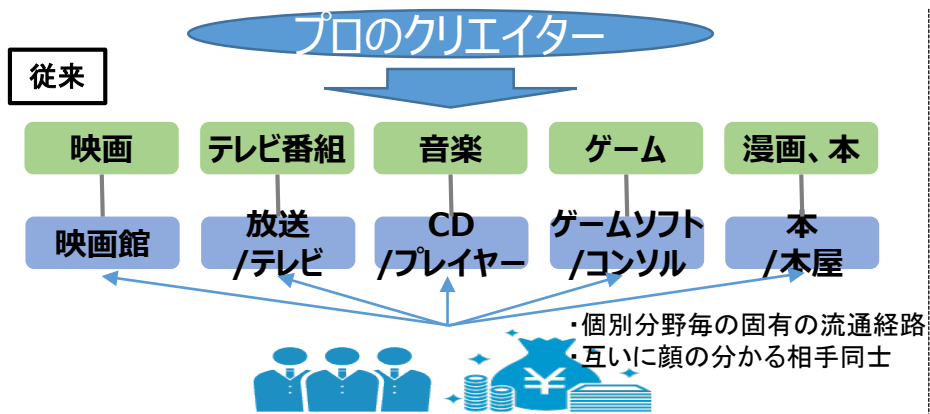
ルールの対象者

提供者 利用者 取引市場

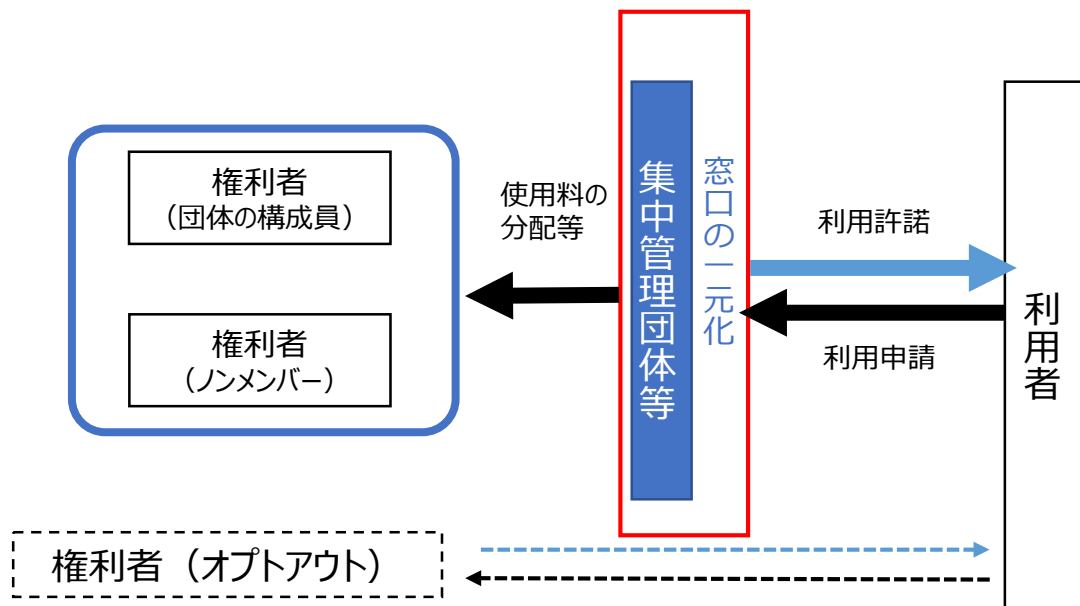
	データ取扱いルールの原則	ルールの対象者		
		提供者	利用者	取引市場
a	提供データについて関係者の利害・関心の表明			
b	意図しないデータ流通・利用防止のための仕組みの導入			
c	データに関するガバナンスの構築			
d	公正なデータ取引の担保			
e	ロックイン防止のための仕組みの導入		(PF)	

- デジタル化の進展により**コンテンツ市場の量的・質的な構造変化が進行**
(一般人を含むクリエイターの多様化、配信ルートが多様化、コンテンツの多様化、流通量の増大)
- デジタル化で市場拡大のチャンス。権利処理コストがネック。
- **膨大かつ多種多様な著作物等を簡素迅速に権利処理できる環境の整備が必要。**

⇒**大量、多種多様なコンテンツに関する一元的権利処理制度を実現**
(拡大集中許諾制度等を基に検討し、年内に結論、来年度に措置)



＜一元的な権利処理の促進のための 解決方策の一例（仮説イメージ図）＞



- 大前提として、**クールジャパン関連分野の存続確保**のために必要な施策を着実に実施。
- **コロナ後の社会の変化や世界の人々の価値観の変化への対応、輸出からインバウンドへの好循環の構築、デジタル技術の活用の要素を追加すること**等により、クールジャパン戦略を再構築する。

新型コロナの影響調査等の結果

社会の変化

オンライン化の転換によるデジタルシフトの加速

消費行動の変化
(家庭内消費の増加・密集回避)

価値観の変化

健康・衛生、安心・安全意識の高まり

持続可能な社会 (SDGs) など
サステナブルへの意識の高まり・価値観の急速な変化

再構築の中身

クールジャパン戦略の再構築

クールジャパン戦略

(2019年9月知的財産戦略推進本部決定)

目的：日本を好きな外国人（日本ファン）を増やすことで、日本のソフトパワーを強化

手段：

- ・ 官民、地域間、異業種間の連携強化により幅広い日本の魅力を発掘し、磨き上げる
- ・ 地方や幅広い業種の関与を促す
- ・ ストーリー化、動画の活用等デジタル時代に相応しい発信の工夫及び強化
- ・ 外国人の目線を意識する

新たに追加する要素

- ・ 価値観の変化への対応
→ 安心・安全、自然、環境、SDGs等の観点を取り入れる
- ・ 輸出とインバウンドの好循環の構築
→ インバウンドの回復を図る
→ コロナ禍においても堅調な食の輸出等を強化し、将来のインバウンドへつなぐ好循環を構築する
- ・ デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの確立
→ デジタル技術を活用し、リアルとオンラインのバランスを取りつつ、新たなビジネスモデルとして定着させる

強化する事項

- ・ 発信力
→ 日本人自身も魅力を理解した上で、ストーリー化した情報を発信
- ・ クールジャパンを支える基盤
→ CJ官民連携PFの機能強化
地方に存在する本物の魅力の掘り下げ

1. 競争力の源泉たる**知財の投資・活用**を促す資本・金融市場の機能強化

- ・「コーポレートガバナンス・コード」改訂による企業の知財経営強化
- ・「知財投資・活用戦略に関する開示等ガイドライン（仮称）」の策定
- ・「事業成長担保権（仮称）」の創設による融資促進 等

2. 優位な市場拡大に向けた**標準の戦略的な活用**の推進

- ・標準活用戦略の政府司令塔機能の強化
- ・重点分野の拡大と関係省庁重要施策への予算追加配分制度の活用
- ・研究開発独法連合による「標準活用支援サービスプラットフォーム」の強化（日本版NIST）等

3. 21世紀の最重要知財となった**データの活用**促進に向けた環境整備

- ・データ流通取引上のデータ取扱いルールの整備
- ・分野別／分野間データ連携基盤（プラットフォーム）の構築
- ・データの価値付けを行うデータ取引市場の創設 等

4. デジタル時代に適合した**コンテンツ戦略**

- ・一元的な権利処理に向けた著作権制度改革 等

5. **スタートアップ・中小企業／農業分野**の知財活用強化

- ・中小企業・スタートアップの知財取引の適正化 等

6. **クールジャパン戦略**の再構築

- ・クールジャパン関連分野の存続確保
- ・新型コロナの影響を踏まえたクールジャパン戦略の再構築
（価値観の変化への対応、輸出からインバウンドへの好循環、デジタル技術の活用）